

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務		担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	総務課道路政策企画室		室長 岸川仁和	
会計区分	一般会計		施策名	9-32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野におけるPPP案件の形成に向けた検討を進めるため、海外におけるPPP・PFI事業(道路)などを調査し、道路分野における運用スキームを整理・検討する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	16
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	道路事業における官民連携施策の導入の促進のための施策の検討		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	道路事業における官民連携施策の導入の促進を進める上で必要となるスキームの検討		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	建設市場整備推進費	-	16				
計	-	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設市場の整備に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)において、具体的な目標として、「官民連携インフラファンドの出融資事業も含めPFI事業全体として2010～2020年で少なくとも約10兆円以上とする」こととされている。また、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律基本方針(H24.3.27閣議決定)では、道路分野(有料道路)は、「今後の料金制度のあり方とあわせて設定を検討」とされている。以上の様な状況から道路分野においても、官民連携案件の形成に向けた検討を進める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—